

ふなばし 市議会だより

No. 182

平成18年(2006年)6月議会

発行 船橋市議会

広報編集委員会

〒273-8501

船橋市湊町2-10-25

電話 047(436)3012

<http://www.city.funabashi.chiba.jp/giji/gikaisite/>



熱いたたかいが続く船橋市学童野球大会

船橋市市税条例の一部を改正する条例など8議案を可決



就任のあいさつ

議長 安藤 信宏

私は、議員各位のご推挙により、第52代の議長に就任いたしました。大変、身に余る光栄と気を引き締めております。そして、市民の皆様により身近に議会を感じていただくため、「具体的に何をすべきか」「今、議会に何が不足しているのか」を希求し、議会運営に努める覚悟であります。

今、地方自治は「平成の大合併」「道州制」など、変革期を迎えております。その中で、船橋市が将来にわたって発展し続け、市民が安心して暮らせるまちとなるよう、議会本来のチェック機能を強め、全力投球してまいりたいと思います。

どうか、皆様のご支援・ご協力をお願いいたします。

平成18年第2回定例会は、6月5日から23日までの19日間の会期で開かれました。

初日には、議長の改選が行われ、新議長に安藤信宏議員（自由民主党・4期）を選出しました。

今定例会では、議案質疑・一般質問のほか、市が出資する法人の経営状況についても質疑を行い、市税条例など8議案を審議し、全議案を可決しました。

また、昨年に引き続き、本会議・委員会で夏の軽装（クールビズ）を実施しました。

お知らせ

公職選挙法では、議員等が、選挙区内にある者に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。

有権者が求めることも禁止されています。

〈例〉

- ・町内会の集会、旅行などの催物への寸志や飲み物の差入
- ・地域のスポーツ大会などへの飲食物の差入
- ・お祭りへの寄付や差入

議案の概要

改正する条例

議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
 〔第1号〕
 法改正により、他の勤務場所から非常勤職員等として勤務する場所に移動する場合を通勤の範囲に加え整備するもの。

市税条例の一部を改正する条例
 〔第2号〕
 法改正により、以下の整備を行うもの
 1 個人住民税

所得割の税率の改正
 調整控除の創設
 住宅ローン控除制度の創設

申告分離課税の税率割合の改正
 定率減税の廃止
 地震保険料控除

2 たばこ税の税率の引上げ
 消防団員退職報償金支給に関する条例の一部を改正する条例
 〔第3号〕

法改正により、一部の消防団員について階級及び勤務年数に応じて、退職報償金の額を引き上げる。

手数料条例の一部を改正する条例
 〔第4号〕
 県条例の改正により、動物の愛護及び管理に関する

法律に基づくペットシヨップ等の動物取扱業に係る登録事務及び特定動物の飼養又は保管に係る許可事務等が移譲されるため整備するもの。

専決処分の承認を求めることについて(市税条例の一部を改正する条例)
 〔第6号〕

法改正により、個人住民税の非課税限度額の見直し、土地に係る固定資産税の負担の調整措置の改正及び住宅の耐震改修に係る特例措置の創設。

制定に急を要し専決処分とした。

専決処分の承認を求めることについて(都市計画税条例の一部を改正する条例)
 〔第7号〕

法改正により、固定資産税の課税標準となるべき額を都市計画税の課税標準とするため、固定資産税と同様に土地に係る都市計画税の負担の調整措置の改正。

制定に急を要し専決処分とした。

専決処分の承認を求めることについて(消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)
 〔第8号〕

法改正により、補償基礎額、扶養加算額及び介護補償の額を引き下げる。制定に急を要し専決処分とした。

人事に関する議案

人権擁護委員の候補者推薦について

〔諮問第1号〕第6号〕
 任期満了に伴う候補者の推薦

- 佐藤 絹子 (新任)
- 島 聰 (新任)
- 柿沼 次男 (新任)
- 関根 金一郎 (新任)
- 則松 美恵子 (再任)
- 藤田 きよ子 (再任)

その他

町の区域の変更について
 〔第5号〕
 旭町5丁目及び夏見台5丁目町の区域を変更するもの。

可決された意見書

脳脊髄液減少症の研究・治療等の推進に関する意見書

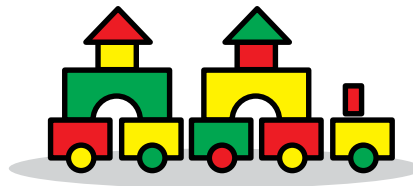
出資法及び貸金業規制法の改正に関する意見書
 義務教育費国庫負担制度の堅持等に関する意見書
 基地対策予算の増額等に関する意見書

(仮称)仕事と生活の調和推進基本法の制定に関する意見書

最低賃金制度改正に関する意見書
 アメリカ産牛肉の拙速な輸入再々開反対等に関する意見書



託児所ルームのご案内
 本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。7日前までに議会事務局へ連絡してください。(1歳児から就学前の幼児が対象です)



新しい会派のお知らせ
 6月5日付けて「市清会」が新たに結成されました。

- 会派の構成
- 佐藤 新三郎
 - 滝口 宏
 - 田久保 好晴
 - 興松 勲

付託委員会	議案番号	件名	各派の賛否					議決結果
			自	新	市	公	民	
総務	第1号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例						可決
	第2号	船橋市市税条例の一部を改正する条例				×	×	可決
	第3号	船橋市消防団員退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例						可決
健康福祉	第4号	船橋市手数料条例の一部を改正する条例				×		可決
市民環境	第5号	町の区域の変更について						可決
清会市	第6号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市市税条例の一部を改正する条例)				×	×	承認
	第7号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例)				×	×	承認
	第8号	専決処分の承認を求めることについて(船橋市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例)				×		承認

- 賛成 × - 反対 (自)自由民主党 (新)新風 (緑)緑清会 (市)市清会 (公)公明党 (共)日本共産党 (民)民主・市民クラブ (し)市民社会ネット



永年在職議員表彰

- 早川 文雄 (在職35年)
- 浦田 秀夫 (在職35年)
- 田久保好晴 (在職15年)
- 安藤 信宏 (在職15年)
- 千葉 満 (在職15年)
- 浅野 正明 (在職10年)
- 小石 洋 (在職10年)

先に開催された全国市議会議長会、関東市議会議長会、千葉県市議会議長会の各定期総会で左記の方々を永年在職議員として表彰されました。その栄ある伝達式が本会議場で行われました。

議案質疑

公明党
齋藤 忠

第1号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例一部改正条例

遂行上必要不可欠と評価し、到着場所の法令を適用。
経過措置設定の理由は、他法令との不均衡、対象者の不利益に配慮した。第2号市税条例一部改正条例

低所得者層への配慮は、税額調整控除等を創設して税負担の変化を抑える。第6号専決処分承認を求めるとのことについて
建築物耐震化の現状は、市内建築物の約半数が耐震化済み。
第3号消防団員の退職報償金支給条例一部改正条例
全体の引き上げは、他の階級についても、今後改正の見直し。
第8号専決処分の承認を求めるとのことについて
引き下げ分を市で補てんする考えは、
政令に基づく条例改正であり、困難。
第4号手数料条例一部改正条例
動物取扱業を届け出から登録制に変更した理由は、業務取り消し、事前チェック等を効果的に行えるようにするため。
第5号町の区域の変更について
本造成に対するまちづくりの視点は、
市が目指すまちづくりの推進を目的とし、良好な市街地形成のための開発指導を行っている。

日本共産党
岩井 友子

第1号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例一部改正条例

所得再分配機能が低下して格差が広がっていることへの対応は、
これまで保健・医療・福祉の分野をはじめ、各方面にわたり格差是正の施策を実施している。今回の税制改正についても適宜検討する。

所得再分配機能が低下して格差が広がっていることへの対応は、
これまで保健・医療・福祉の分野をはじめ、各方面にわたり格差是正の施策を実施している。今回の税制改正についても適宜検討する。
財政健全化プランにより格差は拡大していないか。
少子・高齢化等の進展に伴い社会保障に要する経費はさらに増大し、本年度予算でも53億円の財源調整基金の繰入を行っている。最少の経費で最大の効果を上げるため、組織や事業の見直しを行い、財政健全化プランを進めている。
第3号消防団員の退職報償金支給条例一部改正条例
1回22000円の費用弁償は活動に見合った額に引き上げるべきだ。
年額報酬額と合わせるのと近隣市と比べ低額ではないのか理解いただきたい。

市民社会ネット
さとう ももよ

第1号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例一部改正条例

所得税は17年分以降、住民税は18年度以降に課税される。住民税は18・19年度は経過措置があり、20年度は4万3300円になる。第4号手数料条例一部改正条例
動物のインターネット取引の登録チェックはどのように行うか。
個々の把握は難しいが情報収集に努め、適正に登録されるよう努力したい。
第5号町の区域の変更について
町の名称変更には、歴史的文化は配慮されるのか。
今回は区域の変更であるので、意見はなかった。
第8号専決処分の承認を求めるとのことについて
公務災害の補償基礎額を引き下げて、消防団員の活躍を期待できるのか。
消防団が安全に活動できる環境づくり、消防資器材等の充実強化、活性化に努めていきたい。

新風
石渡 憲治

第1号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例一部改正条例

書補償等に関する条例が適用されている。
第2号市税条例一部改正条例
所得税から住民税への税源移譲のPRは、
従来の方法に加え、広報特別号を発行し、市民の理解を得るよう努める。
少子化の対策、福祉の充実、道路整備など、市民が実感できるような市税の使い道についての考え方は、地域の特性を生かした
魅力あるまちづくりを構築し、多岐にわたる事務事業の実現の取り組みを考えている。
第3号消防団員の退職報償金支給条例一部改正条例
団員確保策は、
団及び市広報紙、市ホームページ等でPRする。
第4号手数料条例一部改正条例
市民の方が、特定動物を見つけた時の対応をどうするのか。

特定動物は遺失物法に基づき逸走した家畜に該当すること並びに人に危害を加える可能性があること等から一般的に警察に通報している。
第5号町の区域の変更について
当開発行為に伴う地区総合道路計画の考え方は、
交通の分散化及び道路へのネットワーク化を図り周辺の市道への接続を指導している。

緑清会
木村 哲也

自由民主党、市清会、緑清会を代表して緑清会が質疑を行いました。

必要が生じたことから、法改正が行われた。これにより、本市条例と他法令との均衡を図る必要が生じた。
公務災害、通勤災害の未然防止策は、
本庁及び16事業所の安全衛生委員会において、発生状況を調査研究し、再発防止に努める。
第2号市税条例一部改正条例
この改正により納税者が混乱することが予想され

るが、どう対処するか。
電話や窓口業務など懇切丁寧に市民サービスを行い、理解を得られるよう努力したい。
地震保険料控除を創設する意義は何か。
損害保険料控除制度全体の見直しの中で検討され、安心・安全への配慮の観点から創設されたものである。
第4号手数料条例一部改正条例
個人売買等による動物取扱者をどのように把握するか。
あらゆる機会をとらえて情報収集に努め、無登録者が出ないよう努めたい。
第6号専決処分の承認を求めるとのことについて
住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額措置が税収に与える影響はどの程度か。
耐震改修を実施する方が数が予測がつかないので、来年度以降の税収への影響は推計していない。

民主・市民クラブ
池沢 敏夫

第1号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例一部改正条例

今回の改正で増税にならないか。
所得税減額、住民税増額となり、負担合計金額は変わらない。
住宅ローン控除は自己申告制であり、知らなかった人等に不利益になるのではないか。
広報ふなばしやホームページのみならず、あらゆる機会を通じて市民に周知・説明をする。
定率減税が全廃されることについてどう考えているか。

現在の国会と市議会の会期を前提とするとなかなか接点が見出せないが、できる範囲で趣旨を踏まえ努力していく。

第2号市税条例一部改正条例

法律に要件を明記する、本市だけで判断するのは難しいが、総務省に問題提起をしていく。

動物取扱業の未登録業者や、特定動物の無許可飼養者を防止する対策は、
立入調査や、市民からの通報等により調査・指導し、未登録業者・無許可飼養者がなくなるよう努める。
第6号・第8号専決処分の承認を求めるとのことについて



各委員会の報告

総務委員会

議案について

第1号議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等条例一部改正条例については、通勤災害にあつたときの手続きについて等の質疑、「非常勤職員の低賃金改善による生活保障を求めないための改正であること」を認め、「補償の範囲が広がったことを評価する」等の賛成討論があり、全会一致で可決した。

民の暮らしをないがしろにした地方交付税の大幅削減は、国の責任を後退させる」との採択意見、「地方交付税制度の充実のみを求めており、地方財政制度全体への視点を欠き問題がある」「従来の国と地方の枠組みの中の地方交付税制度の充実という要求では、真の地方分権の実現は期しがたい」との不採択意見があり、賛成少数で不採択となった。

第20号人工妊娠中絶手術の実施理由限定等の意見書提出に関する陳情については、「中絶手術実施理由を限定するだけでは少子化社会は解決せず、子育てしやすい社会づくりの方が優先すべき課題」「命の尊厳を少子化問題と混同して曖昧な内容になっている」等の不採択意見があり、賛成は不採択となった。

建設委員会

陳情について

第26号市道24-020号線の規制撤廃等に関する陳情は、「規制緩和は、生活道路への通過車両流入となる」「通学児童がいる現状に配慮せよ」との不採択意見があり、全会一致で不採択となった。

映、建築基準法改正、車両制限内容、開発審査会審査周辺道路拡幅、都市計画法上のルール制定、容積率計算等の質疑、「赤道つけかえは、道路部が判断せず、普通財産として売買処理すべきだった」「結果として赤道つけかえによりマンションが建つことは遺憾」「住民理解を得るための説明が不足している」「現行ルールを最大限行使して規制することが必要」との採択意見があり、全会一致で採択となった。

第25号飯山満調整池の移管・自然環境保存に関する陳情、第47号習志野自衛隊近接地への高層建物建築中止に関する陳情は、継続審査となった。

健康福祉委員会

議案について

第4号手数料条例一部改正条例は、年間の業務量ほどの増加するか。それにより、職員の労働が過重にならないか。手数料だけでは不足を生じるといふ見解もあつた。討論・採決を行ったところ、採決の結果、全会一致で可決した。

る賛成多数で可決された。第2号障害者の福祉・医療制度への応益(定率)負担反対等に関する請願は、支援費制度以後、国の予測を超えたサービスの利用があつて制度維持が困難になつたというが、どのくらいオーバーして、どのくらい不足になつたのか。応益負担が重い負担になつて大変だといふ声が、市に寄せられた。待機者のうち、新しい施設に入れるのは何名か等について質疑があつた。

第3号看護師等の大幅増員の意見書提出に関する請願は、医療センターの看護師は有給休暇を何日取得しているか。医療センターが入院患者対看護師の配置基準7対1を獲得するには看護師が何人必要か。市立看護専門学校卒業生のうち市内に就職したのは何人か等について質疑があつた。意見を求め採決を行ったところ、2件はいずれも賛成少数で不採択となった。

市民環境経済委員会

議案について

第5号町の区域の変更については、河川等を付け替えて変更することは、合理性がありやむを得ない、現地等見ると、公共施設の付け替えは、きちんと基準を持ち市民に明かす必要があるとの討論があつた。採決の結果、全会一致で可決した。

陳情について 第22号船橋駅周辺路上喫煙者の状況調査等に関する陳情は、時間帯の喫煙者数を把握しても調査結果を實際に生かしようがない等の質疑あり、「通勤・夜間の時間帯のパトロールを常態化することは、巡視員との契約上難しい、また、条例の性格上、終日監視を行政が行うべきか疑問に思う」等の意見があり、採決の結果、賛成多数で採択した。

第23号最低賃金制度改正の意見書提出に関する陳情は、「正規雇用者と非正規雇用者の格差の縮小は緊急の問題と考える。日本の最低賃金額は国際比較でも最低クラスにあり、賃金額で1日8時間働くと生活保護費より収入が低くなつてしまふ現象が生じる」等との意見があり、採決の結果、賛成多数で採択した。

文教委員会

請願陳情について

請願第4号障害児学級・学校に関する請願は、「特別支援教育に関する国の動向は、障害児はふえる傾向にあるのか。クラスでの状況はどうか」「障害児にふさわしい条件とは何か」「本市の教育条件は整っているのか」等の質疑があつた。意見として、「コーディネ

ーターが兼務で派遣されていても、学級担任の負担は大きく、改善の余地がある」との採択、「障害児学級の廃止が決まったわけではなく、子供たちにふさわしい条件を整えて個別支援計画、個別指導などを充実していく必要がある」との採択、「この発言があつた」との意見があつた。

採決の結果、2件は賛成少数で、不採択となった。また、陳情第30・31号は、全会一致で採択し、意見書を送付することになった。

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第19号	地方交付税制度の機能充実等の意見書提出に関する陳情	不採択(全会一致)
	陳情第20号	人工妊娠中絶手術の実施理由限定等の意見書提出に関する陳情	不採択(全会一致)
健康福祉	請願第2号	障害者の福祉・医療制度への応益(定率)負担反対等に関する請願	不採択
	請願第3号	看護師等の大幅増員等の意見書提出に関する請願	不採択
	陳情第9号	障害者自立支援法施行に伴う利用者負担増の軽減に関する陳情(継続審査事件)	不採択
	陳情第21号	手術室へのビデオカメラ常時設置の意見書提出に関する陳情	継続審査
市民環境経済	陳情第22号	船橋駅周辺路上喫煙者の状況調査等に関する陳情	不採択(全会一致)
	陳情第23号	最低賃金制度改正の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第24号	アメリカ産牛肉の拙速な輸入再々開反対等の意見書提出に関する陳情	採択
建設	陳情第25号	飯山満調整池の移管・自然環境保存に関する陳情	継続審査
	陳情第26号	市道24-020号線の規制撤廃等に関する陳情	不採択(全会一致)
	陳情第28号	仮称グランシティ津田沼(前原東6丁目)建設の指導等に関する陳情	採択送付(全会一致)
	陳情第29号	仮称クリオ船橋法典(藤原1丁目)建設の指導に関する陳情	採択送付(全会一致)
	陳情第47号	習志野自衛隊近接地への高層建物建築中止に関する陳情(継続審査事件)	継続審査
文教	請願第4号	障害児学級・学校に関する請願	不採択
	陳情第30号	義務教育費国庫負担制度堅持の意見書提出に関する陳情	採択(全会一致)
	陳情第31号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択(全会一致)
	陳情第32号	教育基本法改正案審議の意見書提出に関する陳情	不採択

請願陳情の議決結果

いーいーがききたい 一般質問

新風

大沢 久
自転車走行の指導強化を

問 市は交通安全対策の指導を行っているが、事故は増えている。市民に自転車走行における交通法規の遵守を指導強化する必要があると思うが。

答 安全教室の回数を増やしているが、利用者の違反の認識不足もあるため広報等を活用しPRに努めている。警察にも違反の取り締まり指導強化を申し入れる。

我孫子線の早期拡幅を

問 若松交差点の改良事業が4～5年後の完成を目指して始まったが花輪インターと湾岸道路(若松交差点)間の船橋我孫子線の道路拡幅工事の進捗状況はどうか。

谷口 昭夫

答 県にて交差点の改良事業に併せ、4車線化の事業に入る予定と聞いている。

問 この判定が障害者の受けるサービスの介護給付費



期待される拡幅工事

に反映され、福祉の根幹に影響しそうだ。知的障害者の障害特性や介助の困難性などは極めて判断しにくく軽すぎる判定となる。また、入所施設の必要性を市はどう考えているのか。

答 精神、知的障害に配慮した調査項目が設けられている。また、障害者それぞれの特記事項、医師の意見を参考に慎重に認定していく。入所施設のあり方は議論があるが、当分は必要と考えている。

海老川の環境保全への市民活動の評価

問 多くの市民により海老川

答 補助金額や補助対象の見直しを検討していく。

斉藤 守

雨水浸透樹の補助

問 新築時等の雨水浸透樹

答 雨水貯留槽への転用は可能なことから補助を含めた諸施策の検討を始めた。

防犯カメラの管理規制を

問 防犯カメラが公共空間

答 環境負荷の低減に努め、資源として利用できるよう回収拠点の拡大、分別収集を含めたペットボトル等の処理について検討していく。

野田 剛彦

船橋市清美公社の今後の方向性

問 下水道の普及で浄化槽

答 認定子ども園の部署は

市民社会 ネット

横 啓巳子

障害者の暮らしの支援

問 障害者自立支援法による定率1割負担について市独自の支援策を伺う。

答 地域生活支援事業や、障害者の社会参加促進の役割を果たしてきた移動支援事業などについて、サービス利用者の負担が過大にならないよう検討している。タクシー業界と福祉有

備運送を行う事業者との協議の場を設けるべきでは。

答 第2回福祉有備運送運営協議会をできるだけ早い時期に開催し、新規需要の掘り起しなどお互いが補完し合い、共同の立場で運営できるように努める。

さとう ももよ

男女共同参画社会推進

問 男女共同参画という政策の優先順位をどのように考えるか。

答 重要な課題と認識しているが各政策に順位をつけ

社の方角性を早急に示すことが必要ではないか。

答 国は公益法人制度の改革を進めており、その動向をみて慎重に対処する。

分別収集業務の見直しは

問 本市はプラスチックのみやペットボトル等の分別収集が遅れている。一般廃棄物処理基本計画の素案の中で見直しをするところがあるがどのようなものか。

答 環境負荷の低減に努め、資源として利用できるよう回収拠点の拡大、分別収集を含めたペットボトル等の処理について検討していく。

鈴木 和美

認定子ども園について

問 待機児童解消として国

答 認定子ども園の部署は



安全確保のため早急な整備を

ることは難しい。今後、男女の人権が尊重され、自立し、平等に責任を負い

問 アンデルセン公園にある岡本太郎の「平和を呼ぶ」像を文化的地域資源としてどのように活用するか。

答 像の保全を図り、岡本氏のかかわりを大事にし

浦田 秀夫

都市計画道路の整備

問 都市計画道路3・4・25号線(宮本古和釜線)は危険である。整備計画は

答 高根木戸駅からラドン

子育て支援部に設置する方向で協議が調った。なお、就学前の子どもに関する全ての業務を一つの部署で行うのは難しいため総合的な対応のあり方は今後の課題として検討を進める。

児童の安全確保への備え

問 近隣市では、青色回転

答 公用車による職員パトロールや「ひやりハツと防犯ネットワーク」事業、学校内のパトロールなどを行っているが、今後も安全対策を総合的に推進していく。

神田 廣栄

障害を持つ児童の普通学級通学について

問 教職員の負担、他の児

答 暫定的ではあるが、現在のロータリーを一部改修し、バスを含めた車両の駅へのアクセスが可能となるよう対応していきたい。

飯山満駅北口に

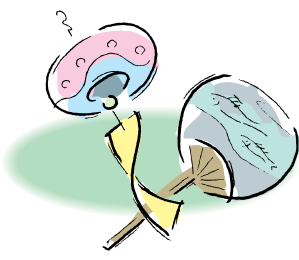
バス路線の延伸を

問 新京成線バス芝山団地

答 暫定的ではあるが、現在のロータリーを一部改修し、バスを含めた車両の駅へのアクセスが可能となるよう対応していきたい。

視覚・聴覚に障害のある方へ

カセットテープによる「声の市議会だより」及び点字による「市議会だより点字版」を発行しています。希望される方は、議会事務局まで連絡してください。聴覚に障害のある方に傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。傍聴を希望する7日前までに、議会事務局に申請してください。



入口交差点は平成23年度までの計画。清水山バス停からパチンコ店付近は国・県と協議中。安全確保のため、早期完成に向けて努力する。

市の開発行政の姿勢を問う

問 市のホームページのバー広告に建築紛争中で、市の行政指導を受けている業者があるが、市の開発行政の姿勢が問われている。

答 自然環境を守る姿勢を貫きたい。何か規制はできないか検討している。ホームページの広告はよくよく考えさせてもらう。

自由民主党

佐々木 克敏

坪井地区アクセス道

整備後の諸問題を問う

問 今年度中のアクセス道路開通により、抜け道解消のメリットがある一方、習志野台・七林線の大幅な交通量の増加が予想され、渋滞等の各種問題の拡大が考えられる。市の分析を伺う。

答 現況の1日5890台が増加が予想され、その一部が流れると思うが、現在県において都市計画道路3・4・30号線(習志野公園線)の整備や新木戸交差点の改良を行っており、この完了で、当地区の車の分散化が図れると考える。

問 当該道路は、過去の経緯から既に計画自体がなくなったのでは、との住民の声がある。説明を願いたい。

答 本道路は、本市中央部を市川市境から八千代市境まで東西に横断する重要な幹線道路であり、歩行者の安全確保の観点から、土地所有者の協力が得られた箇所から歩道整備に努めたい。

坪井地区コミュニティ

問 設置予定の公民館を中心に、新しいまちのモデルになるコミュニティ施設建設も選択肢の一つとして視野に入れるべきでは。

答 公民館以外の施設建設については、住民要望を踏まえ、調査・検討したい。

問 老人医療費は市により違いがある。元気な老人が寝たきりにならないような仕組み、予算をふやして欲しい。今年の生きがいづくりに予算額はどのくらいか。

答 生きがい対策費の施設整備、老人クラブ助成、就業対策、敬老事業等に合計8億642万5千円。

門田 正則

生きがいづくりで 医療費の抑制を

問 60歳以上の老人クラブへの加入者数、老人クラブの組織率はどのくらいか。

答 本年4月1日現在で、60歳以上の高齢者人口は13万4963人で、老人クラブ会員者は1万6490人、加入率は12.2%。

問 魅力ある プラネタリウム館の運営を

答 最近では、デジタル技術の進展により美しく迫力ある星空を映せるようになり、プラネタリウムが見直されつつある。市の施設は老朽化が進み入館者も減っている。そこで、4名の職員体制から、退職者を雇用することにより、予算を捻出し、施設改善等に充てれば入館者が増えるのではないかと。ご提言は今後の参考にさせていただきます。投影内容や施設設備の充実など、入館者の増員に努めたい。

川井 洋基

問 (財)生きがい福祉事業団の労働環境改善と雇用拡大

答 1病院10人以下の小児科医が少ない病院は5年以内になくなる可能性もあると聞く。医療センターは小児二次救急医療機関でもあることから10人以上の体制をとる必要があるのでは。



駐輪場に設置したひまわり110番

問 事業団の収益が大幅に上回っている今こそ、会員の待遇や作業環境を改善する必要があるのでは。

答 作業所の設置場所、維持費等、対応について十分

緑清会

木村 哲也

今後の病院・医療体制

問 医師不足がより過酷な労働環境を招き、小児科自体の存続が危ぶまれる状況も考えられる。医療センターの小児科は現在7名体制であるが十分であるのか。

答 平成18年4月より2名の医師を確保し7名体制で診療を行っているが、今後患者が増えることさらに勤務状況が厳しくなるため、状況を見ながら医師会や関係部課と協議していく。

問 1病院10人以下の小児科医が少ない病院は5年以内になくなる可能性もあると聞く。医療センターは小児二次救急医療機関でもあることから10人以上の体制をとる必要があるのでは。

答 校舎内・外部及び設備等は計画的に整備してきており、昨年度は校舎及び体育館の外回りを中心に調査をした。今後の対応は調査結果を基に優先順位をつけ、

問 全ての学校において改修の必要に迫られている。PFIの活用やミニ公募債の発行なども視野にいれ、思い切った改修を検討してはどうか。財政上無理であるなら、部分部分の改修のしわ寄せがこないように計画を立てることが重要ではないか。

答 校舎内・外部及び設備等は計画的に整備してきており、昨年度は校舎及び体育館の外回りを中心に調査をした。今後の対応は調査結果を基に優先順位をつけ、

問 関係機関を含め協議したい。

答 営業部門・トラックの運搬班新設など、将来の会員増に対し見直しの考えは、市民・会員のニーズに沿うよう協議・指導したい。

問 自転車駐輪場管理詰所に、トイレ・手洗所・エアコンを設置する考えは。

答 改善に努力したい。

問 植木剪定後の片付けは、ごみ袋への収納など搬出しやすいようにしているが、残材の搬出処理については、十分協議したい。

問 就業率の拡大策は。

答 前年比、受注額10%増となっており、今後とも新規発注者の確保に努めたい。

「ひまわり110番」運動 と公共施設の連携を

問 子どもが被害者となる事件が多発している中、いっしょに公共施設へ駆け込めるよう、プレート設置の協力を求めている考えは。

答 現在、3749か所、そのうち郵便局など65か所の公共施設にプレートを掲げている。今後、学校や公民館など、設置可能な施設や時期などPTA連合会や関係部課と協議したい。

多額の公金支出

問 NPO法人に多額の公金が繰り返し支出された間に、議員が理事であった。同議員は、公金の支出は一切なかったと説明しているが、同議員の別の説明によると、4件あったと受け取れる。同議員が理事在任中の間と退任後の間、多額の公金が15件繰り返し支出された事実が確認されている。誰の発言が虚偽かを確認し、市民の方に報告を行うために質問する。議員が理事を務めていた間、公金は何件支出されていたのか。

答 7件あった。

女性センターでの展示

問 多くの市民の方から、「女性センターが問題視される理由がわかった」等々、市の施設として不適切のご意見をいただいた。指摘された展示内容は。

答 性的に踏み込んだ内容。女性の権利を守るためだ。

女性センター専門員による 不適切な出張旅費受領

問 事情聴取の内容は。

答 専門員は「出張の事実」は記憶がある。経路や特別な理由の有無は記憶にない。「庶務担当は、全く記憶にない」とのことであった。



医療センターの充実を

問 塚田小学校は教室の余裕がない状況にきているがどうするのか。

答 今後、教室不足を生ず

京成高架下の利用計画

問 地域住民にとってよりよい計画案となるよう、「高架下利用検討協議会」のメンバー構成は、年齢、性別、地域、利用者等幅広い意見交換ができる配慮をしたのか。

答 地元町会・自治会の代表、一般公募、市職員等であるが、公募委員に女性の申し込みがなかったことから全員が男性となっている。市民の意見を集め、協議会の活動状況をお知らせし広く意見を求めている。

安全対策を

問 防炎無線の夕刻のサイレンの時間が夏と冬で違うのはなぜか。

答 当初は昼の12時と夕方6時に流していたが、帰宅の目安となり冬場は5時となった。意識調査の結果、当面はこのまま実施するが、子供をめぐり環境の変化から、教育委員会の意見も聞く必要があると考えており、検討の依頼をしている。

問 近隣市で子どもの下校に合わせた安全管理を促す放送を流しているところがあるが、本市ではそのようにな取り組みはしないのか。

答 各学校の下校時間のたびに流して苦情がでたため現在は定期的に流しているが、下校時間に関係なく流れることもあるなどの例を聞いています。今後、教育委員会等から提案があれば防災無線の本来の効力に支障のない範囲で検討する。



安全対策を

大神宮交差点の安全対策

問 死亡事故があったがその

子どもの安全管理について

公明党

角田 秀穂

障害児への支援

問 福祉と教育の分野においてどのような支援体制を整備しているのか。

答 平成15年より、特別支援教育連携協議会を立ち上げ関係課と連携し、特別支援教育に取り組んでいる。

問 今後の小・中学校の特殊学級の整備について伺う。

答 特殊学級の児童生徒数の将来的な見通し、通学の安全性や利便性等、開設による近隣の特殊学級への影響などについて調査、検討を行った後に新設等の決定を考えている。

国民健康保険について

問 出産資金貸付の限度を撤廃し、全額貸付を可能にするよう見直しを求めるが見解を伺う。

答 国の対策の行方を見据え、この対策が実施されるまでは、現行制度の中で可能な対策を検討したい。

上林 謙二郎

二丁問題について

問 市の実態を伺う。
答 国や県の公的機関も接触が難しく、実態の把握は困難であり、市も同様に把握が困難な状況である。

問 今後の対策を伺う。
答 市が単独で対策を講じるのは困難と考えるが、関係機関と連携し、若者の雇

用対策の推進に努めたい。
男女共同参画について

問 審議会などの女性委員の登用率を伺う。また、他市と比較した場合は。

答 22・8%で県内の他市との比較では平均的な数字だが、国の目標とする30%以上にむけて努力したい。

問 総職員数の男女比及び管理職への女性登用は。

答 男女比は男性約60%、女性約40%である。なお、女性管理職の比率は低いのが、今後も積極的に登用促進を図る必要があると考えている。

鈴木 郁夫

待機児童対策

問 上山町に巨大マンションが建設予定されるが、周辺は、現在でも多くの待機児童がいる。待機児童対策を講じているのか。

答 マンションの建設に対し、保育園の設置には至らなかった。市全体で待機児

童対策を進める事が重要で、平成19年4月までに新設園にて140名、既存の保育園の増設等を含め、合計235名増員を図り対応したい。

高齢者の就労

問 大工等の技能のある高齢者の方などに学校、保育園などの施設修繕を優先的に発注できないか。

答 毎年関係各課へ、助役名にて受注機会拡大の依頼通知等を発し、発注の増大を引き続き、拡大に努めたい。

石崎 幸雄

終末期医療、在宅ホスピスケアとグリーフケア

問 終末期医療には、在宅療養を選択できる仕組みが必要で、福祉と医療の連携が不可欠。在宅ホスピスケア支援センター(仮称)のよう

な支援が必要と考えるが、見解を伺う。
答 医師、看護師やボラン

民主・市民クラブ

斉藤 誠

ペットボトルリサイクル

問 塚田地区では、本年二月よりペットボトルのステーション回収を自治会が行っており、徐々に軌道に乗

り出している。市として自治連合会に協力を依頼し、ペットボトル回収を促進することはできないか。

答 「ごみゼロ検討委員会」を設置し、市民から意見・要望をもらいながらごみ処理基本計画を策定している。ペットボトルの効率的で経済的な回収方法を、塚田地区の活動や他市の状況を含めて検討し、状況により、市民・自治会連合協議会等に協力をお願いし、市域全

体での取り組みが必要になると考える。

清川記念館建設

問 設計を業者だけに任せるとは、専門家に評価をしてもらうべきと考え

るが、見解を伺う。
答 建設に関しては、公平

子どもたちの安全の確保

高木 明

子どもたちの安全の確保

問 青色防犯灯はその特徴色彩等からも犯罪抑止効果があるとされる。設置を検討してはどうか。

答 青色防犯灯は、その特徴色彩等からも犯罪抑止効果があるとされる。設置を検討してはどうか。

問 防犯灯の設置・管理は町会自治会に協力してもら

っている。青色防犯灯での設置も可能である。
問 計画自体が進展しないことについてどう考えるか。
答 現在の生活状況などを維持しながら、まちづくりを進めるため地域の人々などが主役となること、多くの権利関係が生じることなどから、長期的な取り組み



自治会が設置したペットボトル収集ステーション

専門家の意見や評価を伺いながら建設計画を進める。

小森 雅子

市の情報管理

問 市役所での個人パソコンにおけるウィニーなどフ

ィタ流出対策を伺う。
答 「個人パソコンの取り扱いに関する情報セキュリティ実施手順」を定め、個人パソコンを使用する場合は宣言書を出させて、管理を

している。また、情報を庁舎外へ持ち出し禁止にする

とともに、市所有のパソコンは市のネットワークに接続しないと使用できない仕組みとなっている。

問 パソコンの整備計画はどうなっているか。
答 情報の管理上、一人一台のパソコンを整備するこ

とが必要。平成20年度を目途として計画している。

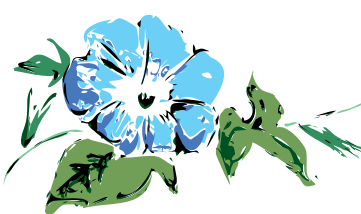
船橋ハッピーサタデー

問 一年間を終えて事業をどのように評価しているか。

答 昨年度は子ども祭り・スポーツ・料理などの事業に延べ三万八千人の子ども達の参加があった。現在の事業の主体は公民館だが、

今後は地域が主体になり、事業展開が行われるように支援したい。

問 参加した子ども達の事業へのかかり方はどのように考えているか。
答 子ども達が自ら企画・運営をし、地域の大人はその活動を見守るという形が理想的ではないかと考える。



未確定の部分が多く、公開した場合、市民の間に混乱を生じさせる恐れがあり、慎重に検討する必要がある。
問 在宅ケアを成功させるためには支援センターのプログラムに家族へのグリーフケアを加える必要があると考えるが、見解を伺う。
答 提案された主旨も含め、緩和ケア病棟準備委員会で心身共に良き生活ができるように検討したい。

問 予算編成過程の情報公開
答 日程、各部局の予算要求及び財政部査定、市長査定など時系列で情報公開をし、行政の透明性を向上させ、事業を見渡せる仕組みを求め見解を伺う。
問 予算編成過程の情報は

「成年後見制度」に「市民後見人」の活用を
問 一定の知識とやる気があれば、市民の方でも十分に「成年後見制度」を果たせると思う。市民後見人を養成し活用できないか。
答 現状では、市民後見人の法的な位置づけがされていない。今後、研究していく課題と考えている。
問 まちづくりの大きな視点とし、船橋市総合計画があり、各種の行政計画が策定されている。今後は庁内において、連携調整や実施計画の策定等に対応していきたい。
問 商業振興について
答 「商業活性化まちづくり」の観点からの商業振興を伺う。
問 「船橋市商業活性化推進協議会」を発足し、商業者、地域住民、商工会議所及び行政も含めた下部組織

ホスピスケア 末期の患者に対し、極力痛み等を除去し患者の意向に沿った治療等を行うこと。 グリーフケア 死別の哀しみを克服するために語り合いなどによって心を癒すこと。 成年後見制度 障害等により判断能力の不十分な方を保護し、支援する制度。 市民後見人 成年後見制度の利用のアドバイス及び後見人を市民が引き受けること

日本共産党

伊藤 昭博

三番瀬のラムサール登録

問 市長公約の三番瀬のラムサール条約湿地登録は持ち越されたが次期登録に向けての取り組みは。

答 三番瀬を保全再生しながら、次世代に良好な状態で引き継ぐことは本市の務めであり、ラムサール条約への登録を目指してこれからも、近隣市と連携し取り組んでいく。



国からの新たな支援を

障害者自立支援法

問 障害者自立支援法が施行されてから、2ヶ月たち利用者的大幅な負担増とサービス利用の控え、施設経営を大もたら揺るがす報酬の激減など問題が噴出している。一刻も早く利用

答 障害者自立支援法が施行されてから、2ヶ月たち利用者的大幅な負担増とサービス利用の控え、施設経営を大もたら揺るがす報酬の激減など問題が噴出している。一刻も早く利用

東葉高速鉄道に対する支援について

問 本市、県、八千代市はこれ以上の支援は困難との立場で国に新たな資金の投入などの支援を求める要望書を提出したが、回答はあったのか。

答 平成19年からの次期支援策の履行も必要との回答があったが、今後も国の新たな支援策を引き出せるような協議を続けていく。

市清会

佐藤 新三郎

町中の危機管理について

問 集中豪雨等による河川の氾濫、低地における浸水対策を伺いたい。

答 河川氾濫対策として一級河川・準用河川などの河川改修工事を実施。また、低地浸水対策として排水路整備などのハード対策を実施し、洪水被害の解消に努めている。

問 今年度は、洪水時の人的被害を最小限にするため、浸水想定区域や避難場所、浸水深等を表示した洪水ハザードマップの作成などソフト対策の充実を図る。

答 昨年9月の豪雨により松が丘3丁目清水山町会付近では、800ミリの冠水となった。集中豪雨時の対応策は。

問 指摘の地域は低地で昭和40年代中頃に敷設された口径600ミリから1000ミリの排水管が敷設されており、排水管の定期的な点検、清掃等、適切な維持管理に努めたい。

答 ひやりハッと不審者情報への対応とデータ作成への取り組みは。

問 情報が入り次第、直ちに「まもる号」「みはる号」に通報すると、現場付近に急行し、駐留警戒を実施している。今後も、警察との連携を図っていききたい。

答 平成19年からの次期支援策の履行も必要との回答があったが、今後も国の新たな支援策を引き出せるような協議を続けていく。



低地の浸水対策を

問 少子高齢社会が加速する地域社会において、地区社協が担う役割を介護予防の観点から、どう考えるか。

答 昨年施行した地域福祉計画により、市の公助、市民の自助、地域の共助につ

市長の政治姿勢

問 一連の談合問題でブランドメーカーの幹部が起訴された。本市の高値落札のダイレクト型一般競争入札でも談合があるのでは。

答 防衛施設庁などでの事件があると疑義をもつこともありますが、本市においては極めて談合がしにくい入札制度を導入し、誠心誠意透明性の確保に努めている。

金沢 和子

大店立地法にかかわる市の対応

問 昨年、夏見に開店した大型小売店舗について、地元住民は、青少年がアダルトコーナーに入らないよう店員の見回りを徹底して欲しい、エアガンの取り扱いを禁止して欲しい等の要望を県に提出している。市も行政指導を行うべきだが対

答 平成19年からの次期支援策の履行も必要との回答があったが、今後も国の新たな支援策を引き出せるような協議を続けていく。

子育て世代への負担軽減策

問 私立幼稚園においては多くの園で保育料が値上げされたことや設備の維持費等さまざまな負担がかかるため、補助金の増額やさらなる負担軽減策を行うべきだが見解を伺う。

答 負担軽減策として、県内で2番目の高額の補助をしている。今後も保育料等の値上げや経済的負担に柔軟に対応できるように検討していく。

公営住宅の入居の承継

問 親から子への承継を認

答 地元の方々と出店者側の共通理解が得られるまで、事業者及び県に対して申し入れ、関係各課と連携し対応していく。

関根 和子

エレベーター設置を

問 現在、3人が車いすを使用し通常学級で学んでいるが、学校にエレベーターを設置することについて伺う。

答 近隣市の設置状況や法令等を調べた。設置市の多くは、バリアフリー化施策として新設時や規模の大きな増設時に設置している。ハートビル法において、努力義務とされているので、その中で検討を継続してい

問 市民館の利用率が低い。市民館の活用を促すため、利用時間の枠が不便という声や、使用料が免除されず負担増になる等の声が寄せられているが見解を伺う。

答 将来も持続可能なものとするため、受益者負担の原則、使用料検討委員会の答申を踏まえ改正した。枠の区分については、弾力的

南船橋の交通政策

問 南船橋駅前大型家具店が出店し交通事情が深刻な状況となった。交通手段を組み合わせて、いかに効率的に負担が少なく移動できるかを決めるのが交通政策であるが検討はどうか。

答 前向きに取り組んでいく。

公民館の使用料等の改定

問 利用者から、利用時間の枠が不便という声や、使用料が免除されず負担増になる等の声が見受けられる。将来も持続可能なものとするため、受益者負担の原則、使用料検討委員会の答申を踏まえ改正した。枠の区分については、弾力的

草野 高徳

平和問題

問 戦争放棄、戦力不保持を謳って多くの国で評価を受けている憲法9条が、自民党草案で変えられようとしている。市長は、どちらの立場に立つのか。

答 今後も広く国民的な議論が行われると考える。立場として、考えを述べるのは控える。

問 市民館の利用率が低い。市民館の活用を促すため、利用時間の枠が不便という声や、使用料が免除されず負担増になる等の声が見受けられる。将来も持続可能なものとするため、受益者負担の原則、使用料検討委員会の答申を踏まえ改正した。枠の区分については、弾力的

次の定例会は9月4日(月)開会の予定です

請願・陳情の受理期限は、9月1日(金)午後5時です。
予定審議日程

月日(曜)	開会時間	主な議事
9月4日(月)	午後1時	開会、議案提案説明他
9月8日(金)	午後1時	議案質疑
9月11日(月)~15日(金)	午後1時	一般質問
9月20日(水)	未定	常任委員会
9月21日(木)	未定	予算特別委員会
9月26日(火)	午後1時	各審査報告と採決、閉会

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。
〒273-8501
船橋市湊町2-10-25
船橋市議会 広報編集委員会
電話 047(436)3012
FAX 047(436)3013
Eメール gikaishomu@city.funabashi.chiba.jp

な運用ができるよう内部で協議している。

佐藤 重雄

政令指定都市

問 市長は、政令市についてどのように考えているのか伺う。

答 将来を見据えた船橋市の基盤づくりのための一つの選択肢として研究する必要がある。議会、市民に議論の材料を提供し、ともに考え方向性を定めていきたい。

政令指定都市

問 市長は、政令市についてどのように考えているのか伺う。

答 将来を見据えた船橋市の基盤づくりのための一つの選択肢として研究する必要がある。議会、市民に議論の材料を提供し、ともに考え方向性を定めていきたい。